慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	総選挙にみる韓国政治の変化 : 第一二回国会議員選挙の分析
Sub Title	The changing political situation in South Korea : an analysis of the 12th Parliamentary Election
Author	小此木, 政夫(Okonogi, Masao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1987
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.60, No.1 (1987. 1) ,p.147- 170
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	石川忠雄教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19870128-0147

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

総選挙にみる韓国政治の変化

——第一二回国会議員選挙の分析——

小此木政夫

はじめに
一　隠された焦点
二　選挙の結果
三　選挙結果の分析
四　選挙の衝撃
おわりに

はじめに

いかなる国政選挙においても、もっとも注目されるのは、投票を通じて、政府に対する国民の態度がどのように表現されるかである。とりわけ一九八五年二月一二日の韓国国会議員選挙は、五〇〇名以上の政治家と高級公務員に対する政治規制が順次解除された後、政府・与党への批判がほぼ全面的に許容されるという条件の下で実施された。ま

た、新しい野党として新韓民主党（新民党）が登場し、選挙前に反体制指導者金大中氏が帰国したことも、国民に相当程度まで公正な審判の機会が与えられたことを示すものであった。事実、依然として少数の有力政治家の活動が規制されていたとはいえ、総選挙の雰囲気は朴正熙政権前半期に実施されたいくつかの大統領選挙に匹敵するほどの盛り上りをみせたのである。

以上のような観点から、本稿は第五共和制下での事実上はじめての国民の自由な意思表明の機会となった第一二回国会議員選挙を取り上げ、その分析を通じて、選挙の政治的な意味と韓国政治に与えた衝撃の方向を明らかにしようとするものである。選挙分析の形式をとっているが、その主たる目的が韓国政治の動向分析にあることはいうまでもない。(1)

(1) 筆者は選挙後間もなく韓国を訪問し、その結果について調査したことがある。本稿はそのときの個人的覚書に筆を加えたものである。また、第一一回国会議員選挙（一九八一年三月二五日）についても、同じような論文（「韓国の新体制と国民の反応―第一一回国会議員選挙の分析」、神谷不二編著『北東アジアの均衡と動揺』、慶應通信、一九八四年、一―二二ページ）を発表しているので参照されたい。

一　隠された焦点

第一二回国会議員選挙は必ずしも野党に不利な条件の下で実施されたとはいえない。とくに、新しく登場した新民党にとってはそうであった。従来、野党勢力にとっての最大のマイナス・イメージは内部的な派閥抗争であり、与党に優るとも劣らない権謀術数であった。ところが、第三次政治解禁が遅れたために、新民党が結成されたのは選挙の二五日前のことであり、金大中氏が帰国したのはわずかに四日前のことであった。国民は新党の新鮮さに眼を奪われたのである。このことは、とくに既成野党である民主韓国党（民韓党）にとって、大きな打撃となった。選挙後に韓国

の知識人が一致して指摘したのは、「民韓党があれほどもろいとは思わなかった」ということである。さらに、皮肉なことに、全斗煥政権下での過去四年間に、韓国が経済的にも社会的にも安定を取り戻し、国際的な孤立化傾向から脱出していたことも、心理的な問題として新党に有利に作用した。国民はその分だけ余裕をもって政府を批判しえたのである。

選挙が全斗煥政権の四年間に対する信任投票の意味をもつものであることは、政府・与党側も充分に認識していた。権翊鉉民主正義党（民正党）代表委員は、選挙前のインタビューで、「第一二回総選挙は第五共和国政府と民正党執権の四年間の施策について国民の評価を受ける選挙である」と言明していたのである。(1) しかし、民正党は情勢を楽観していたようである。事実、選挙前に政府・与党側が懸念していたのは民正党の敗北ではなく、むしろ新民党が二〇議席を割ったり、李敏雨総裁がソウルの激選区で落選することであった。なぜならば、そのような場合には、在野勢力や学生の不満が内攻し、やがて金大中・金泳三両氏の「極限闘争」と結びつくことが予想されたからである。(2)

ここで、選挙後の政局と関連する各党派の選挙戦略について述べるならば、政府・与党の最大の関心事は与野党間の勢力関係であったというよりは、むしろ野党相互間の勢力関係であった。なぜならば、かれらが総選挙を通じて実現しようと企図していたのは、一与党プラス三野党の多党制を実現し、野党色の鮮明な新民党を複数の既成野党の内に埋没させ、全体として従来の翼賛的な政治体制を維持していくことにほかならなかったからである。民正党はおそらく、そのような体制の下で、野党間の分断を工作しながら、国民の関心を一九八六年秋のアジア競技大会、一九八七年の地方自治制導入、そして一九八八年秋のオリンピックに結びつけていくことを構想していたのであろう。その意味では、政府・与党側にとっては、新民党が多すぎも少なすぎもしない適度の議席（おそらく二〇―三〇議席）を獲得することこそが望ましかったのである。

他方、新民党圧勝の立役者となった金泳三氏が目指していたのは、選挙を通じて「鮮明統合野党」を実現すること

であり、そのためには、選挙運動を「民主救国」運動として位置づけ、明確な政府批判によって既成野党である民韓党を圧倒しうるだけの議席を獲得することが必要であった。かりに新民党が躍進して野党第一党の地位を獲得すれば、選挙後には野党再編成が不可避となり、野党統合を通じて政府・与党の企図する翼賛的な政治体制を打破することが可能になると考えられたからである。金泳三氏が、あえて民韓党とは別に、李敏雨総裁の下に新しい野党を結成し、「最悪の場合でも野党第一党になれる」と説きつづけたのは、そのような戦略に基づいてのことであった。(3) また、李敏雨総裁も、新民党の獲得議席を一八―四〇議席と予想する記者に対して、「この国には、いま、民主化を要求する烈火のような国民の要求があるので、われわれはけっして孤立しないだろう……具体的には明らかにできないが、われわれが確信する議席数は明白に別にある。ただ相当に多い議席を占めるとだけいっておこう」(4) と答えていた。

事実、金泳三氏と李敏雨総裁はそのような戦略に基づいて大きな危険を冒した。金泳三氏の強い説得によって、それまでソウルの道峰区で出馬を予定していた李敏雨が、準備不足のまま、最大の激戦・名門選挙区である鍾路・中区で立候補し、民正党院内総務である李鍾賛および政治規制解除後に民韓党から立候補した金大中系の有力候補である鄭大哲に挑戦したのである。かりに新党の総裁である金泳三系の李敏雨が落選すれば、かれの政治生命が終るだけでなく、金泳三氏もその威信を大きく失墜させ、新党に対する影響力を喪失しかねなかった。しかし、この作戦はみごとに成功した。民正党および民韓党と正面から対決することによって、新民党は国民に「鮮明野党」を印象づけ、一挙に新党ブームを盛り上げることに成功したのである。(5)

ところで、投票日の四日前に帰国した金大中氏はどのような態度で総選挙に臨んだのであろうか。帰国前日の成田空港での記者会見で、かれは「自由選挙という条件なしで、新韓民主党が過半数をとるとは思えないが、国会で強力なベースを作ることはできる。新韓民主党の出現は民主発展のために貢献している」(6) と語り、新党への期待を表明した。また、帰国直後の『朝日新聞』への手記で、「私がこの選挙で、早急な役割を演じようとするのではないかとの

観測もあるようだが、私の帰国の目的はそんな短期的な、せっぱ詰ったものではない。私が、総選挙で民主主義勢力を支持する力が拡大することを願っていることは間違いない事実である。だが、私がもっと希望しているのは韓国で民主主義を希求する政治家たちの、単一政党を形成することである[7]」と述べている。

引用文からもわかるように、帰国前にも、帰国後にも、金大中氏の発言の力点は「民主勢力を支持する」ことに置かれていた。そのような観点から新民党への支持を表明したことはあったが、かれは民韓党への反対や不支持を言明したことはなかった。また、新民・民韓両党のうちのいずれをより強く支持するかについても明言しなかった。さらに、帰国後に、この点について質問された金大中氏は、直接的な回答を避けながら、「今回の帰国に際して、新民党が挙党的に歓迎してくれたことを感謝し、新民党がみせる民主化意志を高く讃揚する。民韓党においても民主化意志をもつ人士がいるという事実を知っている[8]」と答えるのみであった。新民党の圧勝を予測しえなかった金大中氏は、おそらく、二者択一を回避しながら、「全民主勢力統合の旗手」としての自己のイメージを守ろうとしたのであろう。かりに選挙での新民党の勝利があれほどのものでなく、両党の勢力関係が均衡したものであれば、そのような金大中氏の態度は選挙後の野党統合において、かれの立場を著しく有利にしたに違いない。

以上のような政府・与党、新民党および金大中氏の戦略からみて、今回の総選挙の隠された焦点は新民党が野党再編成を招集し、その中核となりうるだけの議席を獲得できるかどうかにあったといえる。政府・与党の思惑通りに、かりに新民党が少数野党に終れば、選挙後に予想される事態は野党の分立か、あるいは民韓党主導の野党再編成にならざるをえなかったはずである。また、その場合には、柳致松民韓党総裁の立場が強化されたことであろう。しかし、それとは反対に、新民党が多数野党になれば、同党を中心とする野党統合が避けられなかった。また、その場合には、金泳三氏と李敏雨総裁の立場が強化されたことであろう。さらに、民韓党への態度を留保していた金大中氏にとってもっとも望ましかったのは、その中間の場合であったはずである。

（1）『新東亜』一九八五年二月号。
（2）金栄作民正党国策研究所理念研究室長・国会議員とのインタビュー（一九八五年三月一七日）。
（3）金泳三民主化推進協議会共同議長とのインタビュー（一九八五年三月二四日）。
（4）『新東亜』一九八五年二月号。
（5）『新東亜』一九八五年三月号。
（6）『毎日新聞』一九八五年二月八日。
（7）『朝日新聞』一九八五年二月九日。
（8）李敬在「新韓民主党の全部」、『新東亜』一九八五年三月号。

二　選挙の結果

選挙前の予想

韓国の選挙制度は地方区二人選挙区制と全国区変則比例代表制を併用したものである。より具体的にいえば、九二の地方区がそれぞれ二議席（合計一八四議席）を有し、そこでの議席の獲得に応じて全国区の九二議席を配分するというものである。ただし、全国区の議席配分にはかなり極端な傾斜方式がとられており、地方区選挙で勝利を収めた第一党は全体の三分の二に当る六一議席を無条件で獲得することができる。また、地方区選挙で五議席以上を獲得できなかった政党は全国区での議席配分から排除される。したがって、選挙の勝敗は九二の地方区でいかに満遍なく一議席を獲得するかにかかっているといっても過言ではない。与党である民正党が九二選挙区にそれぞれ一名ずつの候補者を立てたのはそのためである。

一月二八日に立候補登録が締め切られたが、各党の公認候補者の立候補状況は表1の通りであった。地方区での競争率は二・四倍であり、前回の三・五倍をかなり下回っている。これは無所属立候補者が減少したためであり、選挙

戦が実質的に与党である民正党と野党三党（民韓党、国民党、新民党）の間の少数激戦となったことを示している。

また、全国区候補者の顔ぶれをみると、民正党の場合、上位六一名は(1)全国区再選議員一二名、(2)地方区からの転出組八名、(3)党事務局幹部一二名、(4)官僚出身者一二名。(5)軍出身者四名から構成されていた。そのなかには、盧泰愚オリンピック組織委員長、兪学聖反共連盟理事長、姜慶植大統領秘書室長などの大統領側近組のほかに朴鍾汶、羅雄培、徐廷和、権重東などの官僚出身者が含まれており、「党政協調」の意図が看取される。また、職能代表者は学者、法曹界、マスコミなどに股がっていた。(1)

しかし、野党の場合、選挙資金の確保という目的が優先し、多額の政治資金を提供した実業家や後援会長が当選圏内に名を連ねた。民韓党の場合、当選確実の安全圏は上位一五名までとみられ、そこに名を連ねた一〇名近い後援会関係者、実業家は五億ウォン、それ以下の順位では一億ウォンの政治資金を供出した。また、国民党の場合、金鍾哲総裁を除く上位五名が五億ウォンを提供した。さらに、もっとも徹底していたのが新民党であり、一位から六位までが五億ウォン、七位から八位が四億ウォン、九位が二億ウォン、一〇位が一億五千万ウォン、一一―一二位が一億ウォンと細分化されていた。また、新民党の場合には、政治献金の額だけでなく、党内派閥の均衡を考慮した人選がなされた。(2)

表1　各党登録者数

政党名	地方区	全国区
民主正義党	92	81[1)]
民主韓国党	92	31
韓国国民党	71	25
新韓民主党	93[2)]	30
新政社会党	18	2
民権党	12	1
勤労農民党	10	1
その他	23	
無所属	29	
合計	440	171

1）補欠20名。2）複数公認あり。

ところで、はからずも、これらの政治献金額は選挙前の時点における各党の予想当選者数を知る格好の材料となっている。全国区候補者の当選安全圏が民韓党一五―一七位、国民党五―六位、新民党八―一〇位であったとするならば、そこから逆算される地方区選挙での当選者数は民韓党四五―五一名、国民党一五―一八名、新民党二四―三〇名とならざるをえないのである。これらの数字が選挙関係者およびマスコミの間での最大公約数

であったとみてもよいだろう。

選挙結果

二月一二日に実施された総選挙では、与党に有利な選挙制度の力を借りながら、民正党が地方区八七議席および全国区六一議席を獲得し、安定多数を確保することに成功した。これは過半数（一三九議席）を九議席上回る数字である。また、得票率においても、民正党はほぼ前回並みの水準である三五・三%を維持した。四年前の総選挙が朴正熙大統領殺害事件後の政治的混乱の収拾過程で、いいかえれば国民が何よりも政治的安定を欲していた時期に、しかも五〇〇名以上の政治家や高級公務員の政治活動を規制しながら実施されたことを考えるならば、そのような選挙結果はむしろ与党の善戦を示すものであるといえた。与党側はともかく「敗けはしなかった」と主張する根拠を獲得することができたのである。

しかし、安定多数を確保しながらも、民正党は敗北感を隠せなかった。地方区全員当選（五名落選）および得票率の増大（〇・三%減少）という二つの目標の達成に失敗したからである。(3) また、前回総選挙では九二地方区のうちの七九選挙区で第一位当選を果したが、今回は六一選挙区に留まった。大都市の場合、ほとんどが第二位当選であったのである。さらに、李台燮、尹碩淳、韓柄宋らの実力者がそれぞれソウル、釜山、大邱の選挙区で落選したことも、大きな衝撃を与えるものであった。とくに金泳三氏の地盤である釜山では、尹碩淳、具龍鉉、金鎮載の三名が落選し、選挙の陰の立役者がだれであるかを思い知らされたのである。

主要四党の得票数と得票率（有効投票数に対する比率）および新国会での議席分布は、表2、表3の通りである。

他方、政治規制を解除された政治家を中軸に、与党および既成野党を批判することによって選挙戦を展開した新民党は、選挙前の一七議席を一挙に六七議席（地方区五〇議席、全国区一七議席）にまで拡大し、野党第一党の地位を確保

した。当事者である新民党の幹部を含め、これは選挙前の予想を大きく上回わる数字であった。大都市での「旋風」が中小都市にまで波及し、李敏雨、李哲承らの中心人物はもちろん、知名度の低い候補者たちまでが大挙当選したの

表2　主要4政党の得票数と得票率

	民正		民韓		国民		新民	
	得票	%	得票	%	得票	%	得票	%
ソウル	1,291,603	27.3	939,284	19.8	112,286	2.3	2,050,205	43.3
釜山	483,507	27.9	408,835	23.6	180,666	10.4	639,724	36.9
大邱	263,168	28.3	172,771	18.5	145,418	15.6	276,780	29.7
仁川	239,710	37.1	142,313	22.0	22,107	3.4	241,802	37.4
京畿	800,056	34.6	472,956	20.4	317,178	13.7	642,514	27.8
江原	413,958	46.2	159,816	17.8	158,318	17.6	101,349	11.3
忠北	418,909	56.7	116,866	15.8	63,359	8.5	135,213	18.3
忠南	572,575	39.5	301,517	20.8	155,401	10.7	315,079	21.7
全北	399,758	36.8	205,086	18.8	128,707	11.8	287,358	26.4
全南	636,996	35.7	322,280	18.0	181,889	10.2	452,732	25.4
慶北	725,394	44.7	275,300	16.9	174,495	10.7	254,813	15.7
慶南	693,880	40.3	334,374	19.4	193,946	11.2	402,708	33.4
済州	73,798	31.8	39,635	17.1	0	0	13,819	5.9
計	7,013,312	35.3	3,891,033	19.5	1.833,770	9.2	5,814,096	29.2

（2月14日「朝鮮日報」より）

表3　12代国会議席分布

		議員定数	民正	新民	民韓	国民	新社	新民主	無所属
地方区	ソウル	28	13	14	1				
	釜山	12	3	6	2	1			
	大邱	6	2	2	1	1			
	仁川	4	2	2					
	京畿	20	10	4	3	3			
	江原	12	6		1	4			1
	忠北	8	4	2	1	1			
	忠南	16	8	4	4				
	全北	14	7	2	1	3		1	
	全南	22	11	5	5		1		
	慶北	20	10	4	3	1			2
	慶南	20	10	5	4	1			
	済州	2	1						1
	計	184	87	50	26	15	1	1	4
全国区		92	61	17	9	5			
全体議席		276	148	67	35	20	1	1	4

（2月14日「韓国日報」より）

である。このため、新民党のある関係者は「新民党候補各個人に対する支持であるというよりは、新民党に対する期待のため」[4]と勝因を分析したし、金泳三氏自身はさらに「政府・与党への批判票が新民党に集まった」[5]とする見解を支持した。

しかし、前回の総選挙で五二の地方区議席を獲得した野党第一党民韓党の状態は悲惨であった。民韓党は地方区で二六名を当選させ、全国区九議席と合わせて三五議席を獲得したにすぎなかった。民韓党の議席数は一挙に半数以下にまで激減したのである。落選した四二名の現役議員のなかには、辛相佑副総裁、趙尹衡選挙対策本部長をはじめ、金殷夏、金元基、金珍培などの有力議員が含まれていた。また、前回の総選挙で一八名の地方区候補を当選させた旧民主共和党系の国民党は、今回の総選挙では一五名の地方区議員を獲得するに留まった。国民党が民韓党ほどの退潮をみせなかったのは、元来、同党の議員が「個人の力」によって当選しているためとみられる。しかし、国民党も本拠地である大邱・慶尚北道で大敗し、李鍾聲副総裁、趙一済選挙対策本部長、李聖秀政策委員長、金鍾河院内総務などの幹部議員を落選させた。

当選者の顔ぶれ

それでは、今回の総選挙の当選者の顔ぶれにはどのような特徴が存在するのだろうか。前回の総選挙との対比でいえば、(1)多選議員の進出、(2)職業政治家の増大、および(3)群小政党および無所属議員の不振などをその特徴として挙げることができるだろう。全斗煥政権を支える「改革主導勢力」の進出によって、第一一代国会議員（地方区選出）の七一・二％（一三一名）が初当選組であったのに対し、今回の総選挙では、再選組に加えて、三選組、四選組が相当数進出した。地方区の場合、三選組が三一名（一六・八％）、四選以上が二三名（一二・五％）を占めた。また、再選組は八九名（四八・三％）である。三選以上の多選議員のほとんどは野党議員であり、そのなかには七選の李哲承、六選

の李敏雨、金在光、朴漢相、五選の宋元英、李基澤、金守漢、柳致松、李重載、李萬燮、崔致煥などの元老級政治家が含まれている。(6)

また、これらの多選組の進出に伴って、職業政治家の占める比率が増大し、地方区選出議員の六九％（一二七名）を占めたことも、今回の国会議員選挙の特徴である。これに対して、実業界出身者は五・九％（一一名）、また官僚出身者は三・八％（七名）にすぎない。さらに、それとは別に、既述の四大政党以外の群小政党および無所属議員が大幅に退潮した。前回の総選挙では、民権、民社、新政党がそれぞれ二議席、安民、民農がそれぞれ一議席、無所属が一一議席を占めたが、今回の総選挙では、新政社会党、新民主党がそれぞれ一議席、無所属が四議席を占めるにすぎなかった。少数激戦のなかで、群小政党および無所属票の多くは新民党に吸収されたものとみられる。(7)

(1)『政経文化』一九八五年三月号。
(2)『新東亜』一九八五年三月号。
(3)『新東亜』一九八五年二月号。
(4)『新東亜』一九八五年三月号。
(5)『毎日新聞』一九八五年二月一八日。
(6)『東亜日報』一九八五年二月一三日。
(7)『東亜日報』一九八五年二月一三日。

三　選挙結果の分析

参与の爆発

あらためて述べるまでもなく、韓国の選挙では固定的な組織票がきわめて少ない。利益代表的なグループの形成を

通じての政治参与が活発であるとはいえず、組織票が形成されにくいことに由来するものである。組織票らしい組織票を有しているのは与党だけであるといっても過言ではない。今回の選挙においても、与党は公務員組織、地方行政組織、セマウル運動組織などを通じて、組織票の動員に努力した。これに対して、従来から、野党側は政府批判の「旋風」を起こすことによって対抗してきた。過去においても、野党が選挙で勝利を収めうるか否かは、非組織的な選挙人個々人の政府批判を「野党ブーム」に結集することができるか否かにかかっていたのである。今回、明らかに、新民党はそれに成功した。

そのような観点から、今回の選挙結果を分析するならば、新民党勝利の背景に「参与の爆発」と表現された国民の高い参加意欲が存在したことは疑いえない。国会議員選挙であるにもかかわらず、合同演説会に集まった聴衆の数は一九七一年の最後の大統領直接選挙以来最大であった。ソウルの鍾路・中区選挙区の最後の演説会が一〇万名規模のものとなったのをはじめ、釜山、大邱、光州、全州などの演説会も五万名から二万名の聴衆を集めたのである。(1) また、そのような国民の参加意欲は投票率に明白に反映された。今回の総選挙の投票率は八四・六%に達したが、これは過去八回の総選挙のうちで最高であり、四・一九学生革命（一九六〇年）後の議員内閣制度下での国会議員選挙（民議院）で記録された八四・三%を上回わるものである。歴代総選挙で投票率が低くかったソウル、釜山などの大都市でも八〇%以上を記録し、ソウルの場合には前回を一〇・〇%も、また釜山の場合には八・六%も上回わった。

大都市および各道の投票率は表4の通りである。

表4　地域別投票率（%）

市・道	今回	前回
ソウル	81.1	71.1
釜山	85.3	76.7
大邱	82.0	——
仁川	80.7	——
京畿	83.1	76.1
江原	89.5	88.0
忠北	90.4	86.7
忠南	86.5	80.4
全北	85.2	80.9
全南	85.1	81.1
慶北	88.3	81.5
慶南	87.6	83.5
済州	88.9	85.2
全体	84.6	78.4

※大邱および仁川は前回選挙後に直轄市に昇格した。

それでは、そのような「参与の爆発」の原因は何であろうか。論理的に考えて、「参与の爆発」は「政治からの疎

外」の反動であらざるをえない。理由はともあれ、一九八〇年の「ソウルの春」が力によって抑圧されて以来、一部の政治家だけでなく、国民もまた直接的な政治参与の機会を得られないことに不満を高めていたのであろう、前回の総選挙が朴正熙大統領殺害事件後の政治的混乱の収拾期に実施されたことを考えるならば、今回の総選挙は、国民にとっては、第五共和国体制下での事実上はじめての政治への自由な意思表明の機会であったといってよい。

また、多くの著名な既成政治家が政治舞台に再登場したことも、国民に変化への期待を抱かせたに違いない。その意味では、金泳三氏や金相賢（金大中系）氏が指導する民主化推進協議会が選挙への参加を決定し、新民党が結成されたことは、それ自体が国民の政治への関心を高めるものであったといえる。金大中氏の帰国はそれに拍車をかけるものであった。

さらに、二〇歳から三〇歳台の若年層が全有権者の五八%を占めるという選挙民の構造的変化も、「参与の爆発」の大きな原動力となった。とりわけ、はじめて選挙権を獲得した二〇—二四歳の青年が一九・三%に達したことの意義は大きく、それだけで四五二万もの新しい票が誕生したのである。これらの若年層は合同演説会に集まった聴衆の過半数を占め、特定の候補に声援を送る者も少なくなかった。(2)

「鮮明野党」と「与村野都」

もちろん、通常の場合、国民の政治参与の増大はそれ自体が政府批判の増大を意味するものではないし、特定の政党の勝利を保障するものでもない。しかし、今回の選挙では、「参与の爆発」は明らかに野党色の強い新民党に有利に作用した。事実、合同演説会の雰囲気からみて、ある候補者の選挙戦術が成功するかどうかの一つの焦点は、歯に衣着せない鋭い政府批判を展開することによって、政府に対する国民の不満をどこまで解消し、それを自分の票に結びつけるかにあったのである。したがって、そこでは、張玲子・明星・永東などの大型金融不正事件、丁来赫・李正

植などのスキャンダル的事件、累積債務の増大と財閥の横暴などだけでなく、一連の学園問題、軍の政治参加、光州事件など従来タブーとされてきた問題が取り上げられ、聴衆をわかせたのである。

その結果は選挙結果に反映された。今回の総選挙の最大の特徴は、「鮮明野党」を標傍する新民党が既成の主要野党である民韓党および国民党、第三野党である民権党以下の群小政党、および無所属票を満遍なく奪い、実に二九・二%の得票率を記録したことであった。これは政府に批判的な浮動票のほとんど全部が新民党に流れたことを示すものであった。新民党は、とりわけ、前回の総選挙で一八・四%にのぼった群小九政党票と一〇・七%にのぼった無所属票の大部分を吸収することに成功したのである。新民党が集めた票の構成は表5の通りである。興味深いことに、与党につづいてもっとも堅調であったのは、一般の印象に反して、民韓党であった。

表5　野党の得票率（%）

政党	前回得票率	今回得票率	変化の度合
民韓党	21.5	19.6	− 1.9
国民党	13.2	9.1	− 4.1
群小党	18.4	3.1	−15.3
無所属	10.7	3.2	− 7.5
合計	63.8	35.0	−28.8

※但し，小数点第2位以下は切り捨てた。

また、選挙結果の第二の特徴は「与村野都」現象（「与村野都」とは、与党が伝統的に農村部で強力であり、それとは逆に、野党が都市部で強力であるという韓国の選挙の特徴をマスコミが評したもの）の復活である。前回の総選挙において、与党は都市部においても堅調であった。ソウルおよび釜山で全員当選を果しただけでなく、ソウルの一四選挙区のうち一二選挙区で、また釜山でも六選挙区のうち四選挙区で、第一位当選を記録した。しかし、今回は攻守所を替え、新民党がソウル、釜山、および新たに直轄市となった大邱と仁川で全員当選を果したのに対し、すでにみたように、民正党はソウルで一議席、釜山で三議席を失った。新民党はまたソウル一四選挙区中一二選挙区で第一位当選を果した。

そのような「与村野都」現象は得票率にも明確である。たとえばソウルの場合、新民党の得票率が四三・三%であるのに対し、民正党は二七・三%を獲得したにすぎず、釜山でも新民党の三六・九%に対し、民正党は二七・九%に

留った。また、ほぼ互角ながら、大邱と仁川でも、新民党の得票率は民正党を若干上回った。民正党が議席を失ったソウルの江南選挙区が中・高級アパート地域であることを考えるならば、民正党は大都市の新中間層および富裕知識層の支持をも固められなかったことになる。ソウルの鍾路・中区の場合でも、民正党李鍾賛議員が獲得できた票は八万四千票にすぎず、有権者の三分の一に達していない。民正党は組織票以外にほとんど上積みできなかったのである。これに対し、新民党は中間層以上が住むアパート、単独住宅地域はもちろん、庶民の票まで満遍なく吸収した。(3)

民意の所在

以上みてきたように、「参与の爆発」を背景に、新民党は確かに「鮮明野党」旋風を巻き起し、「与村野都」現象を復活させることに成功した。しかし、新民党に与えられた支持が固定的なものであり、国民が急激な変化を求めていると考えることは早急にすぎる。なぜならば、新民党の勝利のなかに、多分に一過性の要素が存在することも否定できないからである。たとえば選挙直前の政党の結成と金大中氏の帰国というような衝撃的な出来事は、二度と出現しえない。また、激しい政府批判も、それが日常化すれば、必ずしも国民に歓迎されるとはかぎらない。さらに、景気の急速な後退にともなって、「混乱」を忌避し、「安定」を求める国民の意向が力を得てくるかもしれない。「民意の爆発」を全斗煥政権の四年間に対する政治的反動であると理解するならば、今後に出現する事態がむしろ「過度の反動の揺れ戻し」であっても不思議はないのである。

事実、総選挙で新民党に投票した新中間層のなかには、すでに選挙直後から政治的混乱を懸念する声が上り、大新聞の論調も国民の意向が「安定のなかの変化」であることを指摘し、与野党双方に自重を求める点で一致した。また、その意味では、李敏雨総裁の『サンケイ』紙上での発言が総選挙後の事態に対する国民の反応を知るうえで興味深い材料を提供した。吉田記者のインタビューに答えて、李敏雨は「(大統領が)来年の八月一五日(光復節)ごろまでに

民主化の青写真を示してその直後にやめれば国民の不信は一掃できるのではないか……少し混乱があっても永劫の民主化のためにはやむを得ない」[4]と語ったが、それに対する国民の反応はけっして芳しいものではなかったのである。

過度の推測は慎しむとして、選挙後の時点で、かりに国民の意向の最大公約数を探すとするならば、それはおそらく、㈠全斗煥大統領が自己の任期を全うして、一九八八年春に退陣すること、㈡その際に、大統領の直接選挙が実施されること、㈢しかし、一九八八年秋のソウル・オリンピックまでは政治的混乱を回避しなければならないことなどであろう。このうちの第一点については、すでに政府が公約していることでもあり、国民もそれを見守る態度を示している。また、総選挙の結果、全斗煥再出馬の可能性はますます遠のいたものとみられる。しかし、第二点は野党側に有利な問題の設定であり、第三点は政府側に有利である。さらに、第二点が実現されるためには、その前に憲法改正が必要となることはいうまでもない。以上を総合すれば、大多数の国民の意向は「憲法が改正されることを望むが、政治的混乱が起きることは望まない」という曖昧なものに留まるのではないだろうか。

(1) 『新東亜』一九八五年三月号。
(2) 『新東亜』一九八五年三月号。
(3) 『新東亜』一九八五年三月号。
(4) 『サンケイ』一九八五年三月六日。

四　選挙の衝撃

盧泰愚体制の出帆

選挙結果に対する与党の反応はいたって謙虚なものであった。開票直後の新聞インタビューに対して、権翊鉉民正党代表委員は「今回の選挙を通して現われた国民の意志と要求を収斂し、今後の国政に反映するように最大限努力す

る……われわれは新民党であれ、ほかの政党であれ、対話によって対立を解消していく」[1]と答え、その後、全斗煥総裁も「今回の総選挙の結果は、政治的安定と民主主義の定着に、国民の期待が非常に大きいことを物語っていた」[2]と言明した。しかも、選挙後間もない二月一八日の内閣全面改造につづいて、二月二三日の民正党役員人事で「改革主導勢力」の中核であり、全斗煥大統領につづく実力者といわれる盧泰愚オリンピック組織委員長が党代表委員に就任したことは、総選挙の衝撃がいかに大きかったかを示すものであろう。

ここで盧泰愚氏の横顔を簡単に紹介するならば、まず全斗煥大統領と同じ慶尚北道出身で、陸軍士官学校同期生（一一期）であることが指摘されなければならないだろう。朴正熙大統領殺害事件当時は第九師団長であり、一二・一二粛軍事件では全斗煥国軍保安司令官とともに決起し、鄭昇和戒厳司令官の逮捕を助けた。一九八〇年五月の非常戒厳令の全土拡大・光州事件当時は首都警備司令官であり、その後国軍保安司令官を経て一九八一年に予備役に編入（予備役陸軍大将）された。軍服を脱いだ後には、政務第二長官（安保・外交担当無任所相）、初代体育部長官、内務部長官を経て、一九八三年七月にオリンピック組織委員長に就任した。外柔内剛の典型であり、頭脳明晰のうえ人当りがよいため、新聞記者に受けがよい。かれの存在を朴正熙元大統領と金鍾泌氏の関係にたとえる人も多い。[3]

盧泰愚氏の登場が全斗煥政権後半期の政党政治重視の方針と不可分の関係にあることは間違いない。大統領がかれに期待しているのは、まず第一に、「変化」を期待する国民の動向を見定め、野党、とくに新民党との間に対話の道を拓くことであり、翼賛的な政治に替わる新しい「安定」を政党間に定着させることである。また、総選挙で露呈された民正党の弱体ぶりからみて、その第二は党内対話の活性化によって中央および地方党組織を再整備・強化することである。盧泰愚氏自身もそのことを充分に意識し、党代表就任後、「（国民は）やはり望ましい変化を要求していると、そのように考えます。私がそのような位置にあるかどうかわかりませんが、可能であれば、責任者が現われなければなりません。第二段階は仕上げの段階であるのだから、責任者が現われ、仕上げの責任をとらなければならない

のではないかという、そういう声が今回の総選挙で輩出したのではないかと考えます」[4]と言明している。

事実、盧泰愚氏の登場後、政局の運営には変化が生じた。たとえば、選挙前からの方針であったとはいえ、二月二五日に開かれた党代表就任後初めての記者会見で、盧泰愚氏が「解禁の条件が一日も早く備わり、そろって国政を考える機会が来るように望む」と述べ、金大中・金泳三・金鍾泌氏らを含む一四名に対する政治規制の解除を示唆し、さらに「野党との対話の活性化」を呼びかけたことは、従来の青瓦台（大統領府）中心の政局運営にはみられなかったものであり、政党政治重視の姿勢を具体的に示すものとして注目された。また、党代表に就任以来、盧泰愚氏が頻繁に中央執行委員会を開催し、長時間の討議を繰り返していることも、党内活性化と党機関重視の方針を象徴するものとして注目される[5]。

ところで、そのような対話路線に基づいて、盧泰愚氏が推進したのが、「自律・開放」政策であり、その代表的な例が三月六日に実施された第四次政治解禁である。金大中・金泳三両氏に対する政治規制が総選挙後の与野党対決の最大の焦点となることは明らかであったため、新国会開催前に両氏に対する規制を解除することによって、与野党対話のための最大の障害を取り除こうとしたのであろう。また、両氏に対する規制が続くかぎり、両氏の共同行動が継続され、両金対立の表面化も期待できないとの判断も存在したことだろう。両氏を含む一四名に対する規制解除措置も、民正党中央執行委員会の建議を受け入れる形式をとって、全斗煥大統領が決定した。

いずれにせよ、「自律・開放」政策は政治的に巧妙なものであった。なぜならば「改革主導勢力」の中核であり、政局の運営に相当の裁量権を有するとみられる盧泰愚氏が、選挙で示された国民の「変化」への願望に応ずる形で規制解除のための措置を取りながら、しかも野党に「対話」を呼びかける以上、野党側もそれを安易に拒絶できなかったからである。規制解除の翌日、盧泰愚氏が「すべてのことを段階を追いながら、道理に従って処理していかなければならないのではないか[6]」と発言したことからも明らかなように、政府・与党はその後の対話の進展をにらみながら、

それに歩調を合せて、学園自律化、政治犯の釈放、言論規制の緩和、国会運営の改善などの措置をとっていった。

野党再編成

総選挙での新民党の躍進がもたらしたいま一つの重要な動きは、野党再編成、とりわけ新民党と民韓党の統合であった。通常の場合、選挙での勝敗がただちに野党再編成をもたらすわけではないが、(1)民韓党それ自体が、全斗煥政権の出帆に際して、旧野党政治家の多くが活動を規制されている間に創党されたという歴史をもっていること、(2)過去の政治経歴からみて、民韓党議員の多くが新民党重鎮たちの風下に立たざるをえないこと、(3)総選挙の結果、国民が「鮮明野党」を選択したと理解されたことなどの事情から、今回は何らかの野党再編成が不可避であるとみられた。事実、そのような動きはすでに選挙以前にもみられ、金鉉圭政策委員長をはじめとする一〇名の民韓党議員が集団で新民党に入党するという事件が存在したのである。

もちろん、政党統合はそれほど容易に実現するものではない。とくに民韓党が新民党に吸収されるという形で野党統合が実現されれば、落選議員の多くは自己の選挙区を失なうことになり、当選議員たちの多くも党の要職につくことを断念せざるをえないのである。したがって、野党統合を受け入れるにしても、民韓党議員の多くが三五名の議席と一九・五%の得票率を獲得した政党にふさわしい形での合同、すなわち政党と政党の間の対等に近い合同を望むのは当然の成り行きであった。二月二七日に、総選挙での敗北の責任を負って柳致松総裁が辞任した後も、民韓党議員の多くは三月中に党大会を開催し、そこで野党統合についての党の立場を正式に決定しようとしたのである。そのような事情を考慮し、李敏雨新民党総裁も、当初は、「民韓党の自尊心を損わない範囲内で、統合を推進しなければならない」[7]と言明していた。

しかし、野党統合においても、金大中氏および金泳三氏の影響力は大きく、それが複雑に作用したことは否めない。

まず金泳三氏であるが、かれの立場は国民は今回の選挙を通じて新民党を真正な野党として選択したのであるから、新民党を中心とする野党統合が達成されなければならないというものであり、「民韓党は無条件で新民党に入らなければならない」と主張するものであった。かれは、従来通り、民韓党議員たちが個人の立場で大挙して入党することを要求したのである。これに対して、当初から金泳三氏以上に民韓党に好意的であるとみられていた金大中氏は、新民党を中心とする野党統合が望ましいことを認めながらも、民韓党が個別的に吸収されるような野党統合を望まなかった。かれはそのような形での野党統合が相対的に金泳三氏の立場を強化することを懸念し、民韓党に相当程度の地位が保障されることを望んだのである。(8)

このような外圧の下で開催された三月二九日の民韓党第三回大会では、野党統合のために「受権委員会」を構成する決議案が否決され、趙尹衡氏が新総裁に選出された。また、総裁就任の挨拶において、趙尹衡氏は「民韓党の体質を改善し、民韓党を一日も早く伝統野党と自生政党として出帆させることを確約する」と言明し、「党対党の対等の合党を推進する」との立場を崩さなかった。(9) 事実、翌日、新総裁は金大中および金泳三氏宅を訪問し、党対党の合党交渉のための協力を要請したのである。しかし、金泳三氏が「野党統合は遅れれば遅れるだけ難しくなり、外部勢力の作用もありうる」と指摘し、強硬に即時統合を要求したことはいうまでもない。(10) 金泳三氏の要求に応じて、柳漢烈、李英駿ら一六名の民韓党当選議員が新民党に入党したのは四月三日のことである。

また、そのような動きに促されて、趙尹衡総裁自身も、同日中には、「無条件合党」を宣言せざるをえなかった。このため、四月四日には、さらに李重載をはじめとする一三名の民韓党当選議員が新民党に走り、国民党の金完泰、趙炳鳳両議員もこれに続いた。こうして、野党再編成は一応の幕を下し、無所属議員らの入党を含めて、その間に新民党の保有議席数は一〇二議席にまで膨張したのである。

金大中・金泳三氏の協力関係

三月六日に政治規制を解除された後も、金大中および金泳三氏の協力関係は比較的順調に進展し、政府・与党側の期待に反して、両者の足並みは容易に崩れそうになかった。両者の足並みが崩れなかった大きな要因の一つは、政府・与党側が法手続きに固執して、金大中氏の刑執行停止（公民権停止）状態を継続したからである。政治規制の解除を発表した李元洪文化公報部長官の背景説明によれば、金大中氏は依然として「政党に加入する、政党の顧問に就任する、私組織をつくって政党のようにふるまう、特定政党の請負団体をつくるなど、政党に影響を及ぼすような活動」を禁じられている。規制解除の通告を受けた金泳三氏が、ただちに、「新韓民主党の顧問になるとか、入党する考えはない」との態度を表明したのは、金大中氏に対する措置とのバランスを考えた結果であり、「民主化が実現するまでは、金泳三氏と力を合わせて協力したい」とする金大中氏の態度に対応したものである。(11)

三月六日の解禁当日、東橋洞の金大中氏宅で五年ぶりの握手を交わし、「民主化のために合心団結して努力する」ことを誓約した後、金大中・泳三両氏は三月一五日に滄川洞の金相賢氏宅で初めての本格的な会談をもち、つづいて三月二二日に上道洞の金泳三氏宅で二回目の会談をもった。

しかし、両者の間の基本的関係を設定するうえで重要な意味をもったのは第一回目の会談であり、そこで、両氏は民主化推進協議会との関係および野党統合の方針について集中的に議論した。また、両氏は一九八〇年春以後の内外情勢についてそれぞれの時局観を披瀝し、「ソウルの春」当時の両者の関係が「民主的競争状態」であったことを確認しつつも、そのような状態を再現しないように協力することを約束した。これは民主化、すなわち憲法改正の実現までは緊密な協力関係を維持するという対政府・与党戦略を確認するものであったといってよいだろう。(12)

しかし、両氏の会談は単なるエールの交換や基本戦略の確認に終ったわけではない。たとえば民主化推進協議会との関係についての合意事項はつぎのように詳細なものになったのである。(13)

（1）金大中氏は、金泳三氏とともに、民主化推進協議会の共同議長に就任する。
（2）協議会には顧問若干名を置き、まず李敏雨総裁を推戴する。
（3）金相賢氏（共同議長代行）は副議長に就任し、幹事長に崔炯佑氏をあてる。
（4）常任運営委員を二三名から三〇名に増員する。
（5）運営委員をさらに増員する（現在二五〇名）。
（6）政党を含む団体の集団入会を認めるが、役員には個人の資格で就任する。
（7）地方組織を直轄市（釜山、大邱、仁川）および道支部単位で拡大する。

これらの合意事項のうち、金大中氏の共同議長就任は同氏が完全に金泳三氏と対等の土俵のうえに乗ったことを意味していた。金相賢氏の副議長就任および常任運営委員と運営委員の増員は、その代償として、金泳三氏が承認したものである。とくに、常任運営委員三〇名のうち金大中氏系は九名にすぎないとみられていたところから、その増員は金泳三氏の大きな譲歩であったといえる。また、民主化推進協議会の地方拡大について、金泳三氏は直轄市・道単位での支部設置だけではなく市・郡単位の組織化を主張したが、それは金大中氏の反対にあって受け入れられなかった。このことは、民推協「組織」の地方への拡大が「民衆政治家」金大中氏にとって必ずしも好ましいものではないことを示していた。

さらに、野党統合についての両者の立場に微妙な相違があったことはすでにみた通りである。この問題についての両者の合意は、野党統合が「新民党を中心としなければならない」ことを指摘するに留まっていた。会談後の両者の口頭発表を聞いた記者たちは、金大中氏が党対党の次元での統合に比重を置いて説明したのに対し、金泳三氏は個別入党に比重を置いて説明したものと理解したのである。

このような両者の間の微妙な意見の相違とは別に、新民党内における両者の水面下での勢力拡大競争も論議を呼んだ。李敬在記者の長文の論文「深層研究・新韓民主党の全部」によれば、総選挙での新民党当選者六七名のうち、金

泳三系とみられる者は一八―二五名であり、金大中系は一六―二一名である。また、そのほかに、李哲承系八―一〇名、金在光系六―八名、李基澤系四―七名、辛道煥系二名がいる。金大中系と金泳三系だけを比べれば金泳三系がやや優勢であるが、李哲承系と金在光系は最終的には金大中氏支持に回わる可能性が強いとされているのに対し、金泳三氏支持とみられるのは李基澤系のみである。しかし、実際にそのようになるかどうかはその時になるまでわからないし、金泳三系が新民党内の要職を占めているという事情も軽視できない。さらに、この推計には新しく入党した旧民韓党当選議員は含まれていない。したがって、選挙後の段階で、金大中・金泳三両氏の新民党内での勢力関係は互角とみるほかないのである。両者が共同歩調を余儀なくされた背景には、このような新民党内での勢力伯中という事情も存在するのである。(14)

(1) 『朝鮮日報』一九八五年二月一三日。
(2) 『朝鮮日報』一九八五年二月一五日。
(3) 『政経文化』一九八五年四月号。
(4) 『月刊朝鮮』一九八五年四月号。
(5) 『朝鮮日報』一九八五年二月二六日。
(6) 『中央日報』一九八五年三月七日。
(7) 『中央日報』一九八五年二月一三日。
(8) 『朝鮮日報』一九八五年三月一六日。
(9) 『京郷新聞』一九八五年三月三〇日。
(10) 『朝鮮日報』一九八五年三月三一日。
(11) 『東亜日報』一九八五年三月一五日。
(12) 『東亜日報』一九八五年三月一五日。
(13) 『東亜日報』一九八五年三月一五日。
(14) 『新東亜』一九八五年三月号。

おわりに

選挙結果は新民党の事実上の勝利であった。「参与の爆発」と呼ばれた国民の政治への参加意欲は大都市における「野党ブーム」を出現させ、選挙のわずか二五日前に結成された新韓民主党に二九・三%の得票率と六七の議席を与えたのである。また、選挙後の野党再編成を通じて、新民党はもう一つの有力な野党であった民韓党を吸収し、国会内に一〇二議席を有する大政党に成長した。そして、それによって出現した「二大政党の対立」という構図は政府・与党主導の「翼賛政治」を完全に打破したのである。

さらに、新民党の勝利は第五共和国体制の正統性そのものに対して大きな疑問を提示し、憲法改正問題を浮上させるのに充分な衝撃力を有していた。翌年二月一二日、総選挙勝利一周年を期して展開された新民党・在野勢力による憲法改正署名運動の全国的な盛り上りに直面して、政府・与党がついに「政権の平和的交替」だけでなく憲法改正そのものの必要性を是認せざるをえなかったのも、総選挙の結果と密接に関連していたといえるだろう。第一二回国会議員選挙は第五共和国下の韓国政治の一大転換点となったのである。